

前回定例会（平成25年7月3日）以降の主な動き

平成25年8月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) エネルギー基本計画の策定

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第5回）【7月24日開催】

原発事故後の国のエネルギー政策を年内に定めるため議論を継続中。
第5回では、エネルギー消費4団体（生協連合会、経団連、商工会議所、消費者団体連絡会）から意見を聞き議論。

(2) 電力システム改革

電力システム改革に関する制度設計WG（第1回）【8月2日開催】

本年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」において、遅くとも2020年までに実現すべき電力システム改革の方向性が示され、改革の具体的な制度設計に関する検討・審議を行うため本WGを設置し検討を開始。
第1回では広域系統運用機関設立について組織や機能等を検討。

(3) 廃炉に係る会計制度見直し

廃炉に係る会計制度検証WG（第3回）【8月6日開催】

新規制基準等による早期廃炉が見込まれる中、現行会計制度では廃炉時に巨額損失の一括処理により引き当て不足が生じることから、廃炉をしやすくする会計制度を議論。議論を踏まえ年内に制度改正予定。
第3回では報告書案（廃炉引当金の積立期間を10年間延長等）に合意。

2. 核燃料サイクル関係

(1) 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会放射性廃棄物WG（第3回）

【7月5日開催】

停滞している高レベル放射性廃棄物の最終処分のあり方について、5月より議論開始。第3回では審議スコープ等について議論。地層処分の安全性・技術的信頼性について、最新の科学的知見に基づく評価を行うWGを設置。

8月7日午後に第4回を開催。最終処分の取り組み見直しに向けた検討を実施。

3. その他

(1) 原子力委員会見直しのための有識者会議（第1回）【7月30日開催】

内閣府内に設置されている原子力委員会は福島原発事故後の原子力環境の変化を踏まえ、その在り方や役割の見直しが必要となっており、有識者会議を設置し年内までに論点整理を行う予定。

(2) 佐渡南西沖の石油・天然ガス試掘作業の終了【7月22日発表】

佐渡南西沖において、本年4月より7月までに実施した試掘調査の結果、顕著な石油・天然ガスの徴候は確認できず。

以上